

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
設置者名	学校法人静岡理工科大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
専門課程	エアライン科 客室乗務員コース	夜・通信	56 単位	7 単位	
			1230 単位時間	160 単位時間	
	エアライン科 グラントスタッフコース	夜・通信	54 単位	7 単位	
			1200 単位時間	160 単位時間	
	総合観光サービス科	夜・通信	68 単位	7 単位	
			1350 単位時間	160 単位時間	
	ホテル・ブライダル科	夜・通信	62 単位	7 単位	
			1350 単位時間	160 単位時間	
	グローバルビジネス科	夜・通信	57 単位	7 単位	
			1260 単位時間	160 単位時間	
	コンシェルジュ科	夜・通信	60 単位	7 単位	
			1320 単位時間	160 単位時間	
	国際ホスピタリティ科	夜・通信	10 単位	10 単位	
			300 単位時間	240 単位時間	
	国際交流科(3年)		300 単位時間	240 単位時間	
(備考) 上段：改正後の単位数（1年生） 下段：改正前の単位時間数（2年生） 国際ホスピタリティ科については完成年度を迎えていないため3年生が在籍していない。					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 ホームページ https://www.s-air.ac.jp/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
設置者名	学校法人静岡理工科大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校法人静岡理工科大学のホームページ (<https://sist-net.ac.jp/about-group/disclosure/governance/>) にて「役員名簿」を公開

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	物流等関連企業 代表取締役社長	令和7年6月12日～2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	学校法人運営についての意見
非常勤	物流等関連企業 監査役	令和7年6月12日～2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	学校法人運営についての意見
非常勤	金融機関 顧問	令和7年6月12日～2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	学校法人運営についての意見
非常勤	経済研究機関 専務理事	令和7年6月12日～2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	学校法人運営についての意見
非常勤	物流等関連企業 取締役	令和7年6月12日～2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	学校法人運営についての意見
非常勤	物流等関連企業 常務取締役	令和8年6月23日～2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	学校法人運営についての意見
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
設置者名	学校法人静岡理工科大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
授業計画書(シラバス)の作成および公表について 1 1月～ 次年度の授業計画を策定 2 月～ 教員への授業計画書(シラバス)作成依頼 ※講師会に於いて講師、教員への説明 ※授業計画書(シラバス)のテンプレート配布 ※授業計画書(シラバス)のガイドライン配布 3 月～ 授業計画書(シラバス)の回収と確認 4 月～ 授業計画書(シラバス)の配布と説明 授業計画書(シラバス)の公表	
授業計画書の公表方法	静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 ホームページ https://www.s-air.ac.jp/entrance/disclosures/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
授業内で確認テストによる理解度のチェックを行う。さらに、各科目の終了時には授業計画書(シラバス)に定めた科目修了試験を実施し評価を行う。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

【令和8年度以降の入学生】

成績は、科目ごとに素点（0～100点）、5段階評語（秀・優・良・可・不可）により表す。科目の出席時限数とその総時間数の3分の2に満たない場合や「59点以下」及び「不可」は不合格となり、単位を修得することができない。また成績評価をポイントに変換し、その総和を履修した基準科目の総単位数で割ったものを成績評価指標とする。成績証明書は5段階評価の評語で表示される。

評語	素点	意味	ポイント
秀	90～100点	到達目標を達成している。	3
優	80～89点	到達目標をほぼ達成している。	
良	70～79点	不十分な点は認められるものの、到達目標を達成している。	2
可	60～69点	到達目標の最低限は満たしている。	1
不可	0～59点	到達目標を充足していない。	0

成績評価指数＝

$(\text{秀} \cdot \text{優の単位数} \times 3 + \text{良の単位数} \times 2 + \text{可の単位数} \times 1) \div \text{履修した基準科目の総単位数}$

【令和8年度以前の入学生】

成績は、科目ごとに素点（0～100点）、4段階評語（優・良・可・不可）により表す。「59点以下」及び「不可」は不合格となり単位を修得することができない。また成績評価をポイントに変換し、その総和の平均を成績評価指標とする。成績証明書は4段階評価の評語で表示される。

評語	素点	意味	ポイント
優	80～100点	到達目標をほぼ達成している。	4
良	70～79点	不十分な点は認められるものの、到達目標を達成している。	2
可	60～69点	到達目標の最低限は満たしている。	1
不可	0～59点	到達目標を充足していない。	0

成績評価指数＝

$(\text{優の科目数} \times 4 + \text{良の科目数} \times 2 + \text{可の科目数} \times 1) \div \text{全科目数} \times 4$

客観的な指標の
算出方法の公表方法

静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 ホームページ
<https://www.s-air.ac.jp/entrance/disclosures/>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 本校は、英語を中心とした外国語教育とマナー教育をベースに、航空・観光・国際ビジネス業界などにおける様々な接客サービスに関する専門知識や技能、プロ意識を持った人材の育成を教育目標としており、卒業する学生は学科コースごとの専門教育を学習し、以下の能力を有している。 ①専門職種に直結した知識・技能の習得と資格取得 ②グローバル化社会に対応した、聞いて理解でき、話せる実践語学力 ③全ての仕事に通じるホスピタリティマインド（おもてなしの心） 本校のディプロマポリシーに基づき、各コースのディプロマポリシーを設定している。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 ホームページ https://www.s-air.ac.jp/entrance/disclosures/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
設置者名	学校法人静岡理工科大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	静岡理工科大学グループ ホームページ https://sist-net.ac.jp/about-group/disclosure/financial-statements-and-activity-reports/
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	エアライン客室乗務員コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数(総単位時間数)	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	95 (1980)	58 (870)	16 (480)	0 (0)	0 (0)	21 (630)
			95(1980)				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		24 人	0 人	3 人	35 人	38 人	
(備考) (任意記載事項)							
改正後の単位数（1年生）、改正前の単位時間数（2年生）を併記							

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） ・年間授業予定の作成を行い、前年度末までにシラバスの作成を行う。 ※様式第2号の3の1を参照。
成績評価の基準・方法
（概要） ・シラバスに定める「成績評価方法」に基づき評価を実施する。 ※様式第2号の3の3を参照

卒業の認定基準
(概要) ・各学科に修業年限以上在籍し、必修科目および校長が別に定める単位数以上を修得した者 ・学納金の未納がないこと。 ※様式第2号の3の4も併せて参照。
学修支援等
(概要) ・授業内テストや検定試験を実施することによる学修成果の確認。 ・個別指導の実施。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
11 人 (100%)	0 人 (0%)	11 人 (100%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) ・航空業界（客室乗務員、地上職）			
(就職指導内容) ・個別面談、書類添削、面接指導の実施 ・企業による業界セミナーの実施			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・全国手話検定試験4級、TOEIC600点以上、赤十字救急法救急員、秘書検定2級			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
25 人	2 人	8.0%
(中途退学の主な理由) 進路変更、家庭事情		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任制による状況把握と早期個人面談 ・スクールカウンセラーによるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	エアライン科グランドスタッフコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	95 (1980)	58 (870)	13 (390)	0 (0)	0 (0)	24 (720)
			95(1980)				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		42 人	0 人	3 人	38 人	41 人	
(備考) (任意記載事項)							
改正後の単位数（１年生）、改正前の単位時間数（２年生）を併記							

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) ・年間授業予定の作成を行い、前年度末までにシラバスの作成を行う。 ※様式第 2 号の 3 の 1 を参照。
成績評価の基準・方法
(概要) ・シラバスに定める「成績評価方法」に基づき評価を実施する。 ※様式第 2 号の 3 の 3 を参照。
卒業の認定基準
(概要) ・各学科に修業年限以上在籍し、必修科目および校長が別に定める単位数以上を修得した者 ・学納金の未納がないこと。 ※様式第 2 号の 3 の 4 も併せて参照。
学修支援等
(概要) ・授業内テストや検定試験を実施することによる学修成果の確認。 ・個別指導の実施。

卒業者数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
13 人 (100%)	0 人 (0%)	13 人 (100%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) ・航空業界 (グランドスタッフ、グランドハンドリング)			
(就職指導内容) ・個別面談、書類添削、面接指導の実施 ・企業による業界セミナーの実施			

(主な学修成果（資格・検定等）） ・全国手話検定試験４級、TOEIC550 点以上、アマデウスシステム検定 Fundamentals
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
34 人	2 人	5.9%
(中途退学の主な理由) ・進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任制による状況把握と早期個人面談 ・スクールカウンセラーによるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	総合観光サービス科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	100 (1980)	68 (1020)	15 (450)	2 (60)	0 (0)	15 (450)
			100(1980)				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		18 人	0 人	1 人	34 人	35 人	
(備考) (任意記載事項)							
改正後の単位数（１年生）、改正前の単位時間数（２年生）を併記							

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
(概要) ・年間授業予定の作成を行い、前年度末までにシラバスの作成を行う。 ※様式第２号の３の１を参照。
成績評価の基準・方法
(概要) ・シラバスに定める「成績評価方法」に基づき評価を実施する。 ※様式第２号の３の３を参照。
卒業の認定基準
(概要) ・各学科に修業年限以上在籍し、必修科目および校長が別に定める単位数以上を修得した者 ・学納金の未納がないこと。 ※様式第２号の３の４も併せて参照。

学修支援等
(概要) ・授業内テストや検定試験を実施することによる学修成果の確認。 ・個別指導の実施。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
4 人 (100%)	0 人 (0%)	4 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） ・ 旅行業界、観光業界			
（就職指導内容） ・ 個別面談、書類添削、面接指導の実施 ・ 企業による業界セミナーの実施			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・ 国内旅行業務取扱管理者、国内旅程管理主任者			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
9 人	0 人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任制による状況把握と早期個人面談 ・スクールカウンセラーによるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	ホテル・ブライダル科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	92 (1980)	52 (780)	13 (390)	0 (0)	0 (0)	27 (810)
			92(1980)				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120 人		85 人	1 人	3 人	33 人	36 人	
(備考) (任意記載事項)							
改正後の単位数（１年生）、改正前の単位時間数（２年生）を併記							

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） ・年間授業予定の作成を行い、前年度末までにシラバスの作成を行う。 ※様式第2号の3の1を参照。
成績評価の基準・方法
（概要） ・シラバスに定める「成績評価方法」に基づき評価を実施する。 ※様式第2号の3の3を参照。

卒業の認定基準
（概要） ・各学科に修業年限以上在籍し、必修科目および校長が別に定める単位数以上を修得した者 ・学納金の未納がないこと。 ※様式第2号の3の4も併せて参照。
学修支援等
（概要） ・授業内テストや検定試験を実施することによる学修成果の確認。 ・個別指導の実施。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
33 人 (100%)	0 人 (0%)	33 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） ・ホテル業界、ブライダル業界			
（就職指導内容） ・個別面談、書類添削、面接指導の実施 ・企業による業界セミナーの実施			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・ホテルビジネス実務検定試験（H 検） ・レストランサービス技能検定(HRS)・ブライダルコーディネート技能検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
78 人	7 人	9.0%

(中途退学の主な理由) ・進路変更、体調不良
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任制による状況把握と早期個人面談 ・スクールカウンセラーによるカウンセリング

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
文化・教養		専門課程	グローバルビジネス科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	90 (1950)	50 (750)	16 (480)	2 (60)	0 (0)	22 (660)
			90 (1950)				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人		24 人	0 人	3 人	33 人	36 人	
(備考) (任意記載事項)							
改正後の単位数（1年生）、改正前の単位時間数（2年生）を併記							

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
(概要) ・年間授業予定の作成を行い、前年度末までにシラバスの作成を行う。 ※様式第2号の3の1を参照。
成績評価の基準・方法
(概要) ・シラバスに定める「成績評価方法」に基づき評価を実施する。 ※様式第2号の3の3を参照。
卒業の認定基準
(概要) ・各学科に修業年限以上在籍し、必修科目および校長が別に定める単位数以上を修得した者 ・学納金の未納がないこと。 ※様式第2号の3の4も併せて参照。
学修支援等
(概要) ・授業内テストや検定試験を実施することによる学修成果の確認。 ・個別指導の実施。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
9 人 (100%)	0 人 (0%)	9 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） ・ 航空業界、ホテル業界、物流業界			
（就職指導内容） ・ 個別面談、書類添削、面接指導の実施 ・ 企業による業界セミナーの実施			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・ TOEIC 700 点以上、観光英語検定試験 2 級、日商ビジネス英語検定試験 130 点以上			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
21 人	1 人	4.8%
（中途退学の主な理由） ・ 家庭事情		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・ 担任制による状況把握と早期個人面談 ・ スクールカウンセラーによるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	コンシェルジュ科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	90 (1980)	48 (720)	22 (660)	0 (0)	0 (0)	20 (600)
			90(1980)				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		25 人	0 人	1 人	39 人	40 人	
(備考) (任意記載事項)							
改正後の単位数（1年生）、改正前の単位時間数（2年生）を併記							

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

(概要) ・年間授業予定の作成を行い、前年度末までにシラバスの作成を行う。 ※様式第2号の3の1を参照。
成績評価の基準・方法
(概要) ・シラバスに定める「成績評価方法」に基づき評価を実施する。 ※様式第2号の3の3を参照。
卒業の認定基準
(概要) ・各学科に修業年限以上在籍し、必修科目および校長が別に定める単位数以上を修得した者 ・学納金の未納がないこと。 ※様式第2号の3の4も併せて参照。
学修支援等
(概要) ・授業内テストや検定試験を実施することによる学修成果の確認。 ・個別指導の実施。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
7人 (100%)	0人 (0%)	6人 (85.7%)	1人 (14.3%)
(主な就職、業界等) ・航空業界、小売販売業界			
(就職指導内容) ・個別面談、書類添削、面接指導の実施 ・企業による業界セミナーの実施			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・社会人ホスピタリティ検定（基本）、リテールマーケティング（販売士）検定			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
22人	0人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任制による状況把握と早期個人面談 ・スクールカウンセラーによるカウンセリング		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	国際ホスピタリティ科 (旧 国際交流科)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼	114 (2430)	44 (660)	62 (1530)	0 (0)	0 (0)	8 (240)
			114(2430)				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
90 人		104 人	100 人	4 人	17 人	21 人	
(備考) (任意記載事項)							
改正後の単位数（1年生）、改正前の単位時間数（2・3年生）を併記							

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) ・年間授業予定の作成を行い、前年度末までにシラバスの作成を行う。 ※様式第 2 号の 3 の 1 を参照。
成績評価の基準・方法
(概要) ・シラバスに定める「成績評価方法」に基づき評価を実施する。 ※様式第 2 号の 3 の 3 を参照。
卒業の認定基準
(概要) ・各学科に修業年限以上在籍し、必修科目および校長が別に定める単位数以上を修得した者 ・学納金の未納がないこと。 ※様式第 2 号の 3 の 4 も併せて参照。
学修支援等
(概要) ・授業内テストや検定試験を実施することによる学修成果の確認。 ・個別指導の実施。

卒業者数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
9 人 (100%)	0 人 (0%)	9 人 (100%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) ・航空業界、ホテル業界、小売販売業界			
(就職指導内容) ・個別面談、書類添削、面接指導の実施 ・企業による業界セミナーの実施			

(主な学修成果(資格・検定等)) ・日本語能力試験 N1、N2 、情報処理技能検定試験(表計算) 3 級、TOEIC
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
73 人	5 人	6.8%
(中途退学の主な理由) ・病気治療、進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任制による状況把握と早期個人面談 ・スクールカウンセラーによるカウンセリング		

②学校単位の情報

a)「学生納付金」等

【新課程】

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意記載事項)
エアライン科	200,000 円	950,000 円	円	
ホテル・ブライダル科	200,000 円	950,000 円	円	
総合観光サービス科	200,000 円	950,000 円	円	
グローバルビジネス科	200,000 円	950,000 円	円	
コンシェルジュ科	200,000 円	950,000 円	円	
国際ホスピタリティ科	150,000 円	720,000 円	円	
修学支援(任意記載事項)				

【旧課程】

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意記載事項)
国際交流科	150,000 円	680,000 円	円	
修学支援(任意記載事項)				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.s-air.ac.jp/entrance/disclosures/		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
学校関係者として、専門分野に係る航空、観光等関連分野の企業実務者、高等学校ならびに学生の父母等、卒業生の代表と共に評価委員会を設置し、年に1回、学校関係者評価委員会を開催する。 本校における学校関係者評価は、前年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書に対して外部の学校関係者から意見をいただき、新年度の学校教育に反映させることで教育活動および学校運営をより良いものに改善することを目的としている。 ・主な評価項目 (1) 教育理念・目標 (2) 教育活動 (3) 教育成果 (4) 学生支援 (5) 教育環境 (6) 学生募集と受け入れ (7) 教職員組織、学校運営・管理・財務、法令等の遵守 (8) 社会貢献・地域貢献、国際交流 ・評価委員の構成定員：11名 (企業：8名、高等学校：1名、在校生の父母等：1名、卒業生：1名) ・評価結果の活用方法、評価結果について 校長（責任者）を中心とした運営委員会等で改善方法を検討し、可能な範囲で速やかに改善策を実施する。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
株式会社安心堂	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日(1年)	企業等委員
株式会社フジドリームエアラインズ	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日(1年)	企業等委員
株式会社センチュリーアンドカンパニー	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日(1年)	企業等委員
株式会社ANA Cargo	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日(1年)	企業等委員
株式会社ドリームスカイ名古屋	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日(1年)	企業等委員
ANAエアポートサービス株式会社	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日(1年)	企業等委員
名鉄観光サービス株式会社	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日(1年)	企業等委員
富士スピードウェイホテル	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日(1年)	企業等委員
静岡市立清水桜が丘高等学校	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日(1年)	高等学校
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 後援会会長	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日(1年)	在校生父母等

静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 同窓会会長	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日（1年）	卒業生代表
学校関係者評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://www.s-air.ac.jp/entrance/disclosures/		
（備考）		
第三者評価 未実施		

c) 当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://www.s-air.ac.jp/entrance/disclosures/
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H122310000401
学校名（〇〇大学 等）	静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人静岡理工科大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		44人（27）人	47人（31）人	51人（33）人
内 訳	第Ⅰ区分	16人	11人	
	（うち多子世帯）	（－人）	（－人）	
	第Ⅱ区分	－人	－人	
	（うち多子世帯）	（－人）	（－人）	
	第Ⅲ区分	－人	－人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（－人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－人	－人	
	区分外（多子世帯）	－人	13人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（0）人
合計（年間）				51人（33）人
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	- 人
3月以上の停学	0人
年間計	- 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	人	0人	0人
G P A等が下位4分の1	人	0人	- 人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	- 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。